

令和5年度版

消防防災施設・設備の整備のための財政措置活用の手引き

令和5年4月
総務省消防庁

(目次)

- 1 消防庁舎（消防本部、消防署所）
- 2 消防水利施設（耐震性貯水槽、防火水槽等）
- 3 消防車両資機材等（常備消防、緊急消防援助隊、救助活動等拠点施設）
- 4 消防防災情報通信施設
- 5 消防団、自主防災組織関係
- 6 指定避難所、災害対策の拠点となる公共施設・公用施設
（消防庁舎及び消防団拠点施設を除く）
- 7 消防学校、広域拠点施設
- 8 共通

財政措置（凡例）

財源		財政措置
無償貸付		緊急消防援助隊の車両資機材、 消防団の救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車及び救助用資機材
補助金	消防防災施設整備費補助金	補助率 1/3 ※過疎地域等は補助率1/2、5.5/10とする嵩上げ措置あり
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	補助率 1/2
	消防団設備整備費補助金	補助率 1/3 ※地方負担分2/3に特別交付税措置(措置率0.8)
地方債	一般事業債 (消防・防災施設整備事業)	充当率75% (交付税措置なし) ※消防本部庁舎の整備事業 (広域化に係るものを除く) 充当率90% (交付税措置なし)
	防災対策事業債 (※充当率・交付税算入率嵩上げ)	充当率75% × 交付税算入率30% 充当率90% × 交付税算入率50% ※防災行政無線デジタル化、広域化、連携・協力、津波浸水移転事業、消防水利施設 (更新、長寿命化)、公共施設、公用施設の耐震化
	緊急防災・減災事業債 (令和7年度まで)	充当率100% × 交付税算入率70%
	施設整備事業債 (一般財源化分)	充当率1/2または1/3 × 交付税算入率70% ※過疎地域等は充当率の1/2、5.5/10、沖縄は2/3とする嵩上げ措置あり
	公共施設等適正管理推進事業債 (転用、ユニバーサルデザイン) (令和8年度まで)	充当率90% × 交付税算入率30~50% ※財政力補正あり
	脱炭素化推進事業債 (令和7年度まで)	充当率90% × 交付税算入率30~50% ※財政力補正あり
	公共施設等適正管理推進事業債 (除却) (令和8年度まで)	充当率90%
	辺地及び過疎対策事業債	辺地対策事業債 充当率100% × 交付税算入率80% 過疎対策事業債 充当率100% × 交付税算入率70% ※対象は消防施設 (庁舎を除く。) ※補助金の地方負担分 または 地方単独事業に充当可能
一般単独災害復旧事業債	充当率100% × 交付税算入率47.5%~85.5%	
特別交付税		措置率 0.5、0.7、0.8など ※財政力補正あり

※地方債の交付税算入率は、元利償還金に対する算入率を記載している。以下同じ。

1 消防庁舎（消防本部、消防署所）

対象	目的		財源	個別資料
消防庁舎 (消防本部、消防署、出張所、 指令センター)	新築、増改築、建替		一般事業債	1-1 (P2)
	広域化に伴う新築、増改築 (消防本部除く)		緊急防災・減災事業債	1-2 (P3)
	浸水想定等区域からの移転		緊急防災・減災事業債	1-3 (P4)
	耐震化に伴う増改築、移転 (消防本部除く)		緊急防災・減災事業債	1-4 (P5)
	応援職員受入れ施設等		緊急防災・減災事業債	1-5 (P6)
	救急隊員等の感染症対策		緊急防災・減災事業債	1-6 (P7)
	女性用施設		特別交付税	1-7 (P8)
	テレワーク環境の構築		特別交付税	1-8 (P9)
	ユニバーサルデザイン化、 バリアフリー化		公共施設等適正管理推進事業債	1-9 (P10)
	脱炭素化事業		脱炭素化推進事業債	1-10 (P11)
非常用電源 防災機能の強化 (電源設備等の嵩上げ・ 上層階への移設等)	新設		緊急防災・減災事業債	1-11 (P12)
	更新	単純更新	防災対策事業債	
		機能強化	緊急防災・減災事業債	
災害復旧			一般単独災害復旧事業債	各施設共通 (P60~62)
転用			公共施設等適正管理推進事業債	
除却			公共施設等適正管理推進事業債	

ユニバーサルデザイン化、脱炭素化、転用、災害復旧、除却に関しては、対象となる各施設共通版としても別途作成

2 消防水利施設（耐震性貯水槽、防火水槽等）

対象	目的	財源	個別資料
消防水利施設 (耐震性貯水槽、 防火水槽等)	新設	消防防災施設整備費補助金	2-1 (P14)
		緊急防災・減災事業債	
	耐震化 (既存の防火水槽を耐震化)	緊急防災・減災事業債	2-2 (P15)
	更新	消防防災施設整備費補助金	
		防災対策事業債	
	長寿命化	防災対策事業債	
	災害復旧	一般単独災害復旧事業債	各施設共通 (P60・62)
除却	公共施設等適正管理推進事業債		

3 消防車両資機材等 (常備消防、緊急消防援助隊、救助活動等拠点施設)

対象	目的		財源	個別資料	
常備消防の 車両資機材	新設・更新	「整備指針」に基づく車両数を超えて整備される車両	防災対策事業債	3-1 (P17)	
		広域化	緊急防災・減災事業債	3-2 (P18)	
		連携・協力	はしご自動車等		緊急防災・減災事業債
			上記以外		施設整備事業債（一般財源化分）
		災害対応ドローン (水中ドローンを含む)	緊急防災・減災事業債	3-4 (P20)	
		緊急消防援助隊の 車両資機材	新設	拠点機能形成車等	無償貸付
消防ポンプ自動車等	緊急消防援助隊設備整備費補助金				
	緊急防災・減災事業債				
更新			緊急消防援助隊設備整備費補助金		
	単純更新		防災対策事業債		
	機能強化		緊急防災・減災事業債		
救助活動等拠点施設	新設		消防防災施設整備費補助金	3-6 (P22)	
		緊急消防援助隊用	緊急防災・減災事業債		
	更新		消防防災施設整備費補助金		
		単純更新 (緊急消防援助隊用)	防災対策事業債		
		機能強化 (緊急消防援助隊用)	緊急防災・減災事業債		
脱炭素化事業			脱炭素化推進事業債	各施設共通 (P59・60)	
災害復旧			一般単独災害復旧事業債		

4 消防防災情報通信施設

対象	目的		財源	個別資料
消防救急デジタル無線	更新	単純更新	防災対策事業債	4-1 (P24)
		機能強化	緊急防災・減災事業債	
		緊急消防援助隊用	緊急消防援助隊設備整備費補助金	
防災行政無線	デジタル化、代替整備		緊急防災・減災事業債	4-2 (P25)
	戸別受信機・代替整備 (非適債事業)		特別交付税措置	
	更新	単純更新	防災対策事業債	
		機能強化	緊急防災・減災事業債	
全国瞬時警報システム (Jアラート)の受信機等	新設・更新		防災対策事業債	4-3 (P26)
	情報伝達手段の多重化		緊急防災・減災事業債	
	活動火山対策として実施する自動起動 装置の改修		特別交付税措置	
高機能消防指令センター	新設・更新		消防防災施設整備費補助金	4-4 (P27)
			防災対策事業債	
	新設 (広域化、連携・協力)		緊急防災・減災事業債	
	現行システムを延長して運用する場合 に生じる割増経費 (広域化、連携・協力)		特別交付税措置	
救急安心センター (#7119)	新設・更新		消防防災施設整備費補助金	4-5 (P28)
			防災対策事業債	
防災情報システム	新設		緊急防災・減災事業債	4-6 (P29)
	更新	単純更新	防災対策事業債	
		機能強化	緊急防災・減災事業債	
			特別交付税措置	
ソフトウェア、端末				
要援護者緊急通報システム	新設・更新		防災対策事業債	4-7 (P30)
震度計 (震度情報ネットワークシステム)	新設		緊急防災・減災事業債	4-8 (P31)
	更新	単純更新	防災対策事業債	
		機能強化	緊急防災・減災事業債	
地域衛星通信ネットワーク	第3世代化 (都道府県内の一体整備)		緊急防災・減災事業債	4-9 (P32)
	新設・更新		防災対策事業債	
	市町村が負担するシステム負担金		特別交付税措置	
災害時オペレーション システム	新設		緊急防災・減災事業債	4-10 (P33)
	更新		防災対策事業債	
	画像伝送システム(施設分)	新設・更新		

4 消防防災情報通信施設

対象	目的	財源	個別資料
災害復旧		一般単独災害復旧事業債	各施設共通 (P60・62)
除却		公共施設等適正管理推進事業債	

5 消防団、自主防災組織関係

対象	目的		財源	個別資料
消防団の力向上モデル事業			全額国費	5-1 (P35)
消防団拠点施設	新設		緊急防災・減災事業債	5-2 (P36)
	更新	単純更新	防災対策事業債	
		機能強化	緊急防災・減災事業債	
地域防災拠点施設	新設		消防防災施設整備費補助金	5-3 (P37)
	新設		緊急防災・減災事業債	
	更新	消防防災施設整備費補助金		
		単純更新	防災対策事業債	
		機能強化	緊急防災・減災事業債	
ユニバーサルデザイン化・ バリアフリー化			公共施設等適正管理推進事業債	各施設共通 (P58・59・ 61・62)
脱炭素化事業			脱炭素化推進事業債	
転用			公共施設等適正管理推進事業債	
除却			公共施設等適正管理推進事業債	
消防団車両資機材等	新設	消防団の救助資機材及び 消防ポンプ自動車 (救助用資機材搭載型)	無償貸付	5-4 (P38)
		消防団の救助資機材等	消防団設備整備費補助金	5-5 (P39)
		新設		緊急防災・減災事業債
	新設		施設整備事業債（一般財源化分）	
	更新	単純更新	防災対策事業債	
		単純更新	施設整備事業債（一般財源化分）	
機能強化		緊急防災・減災事業債		
初期消火資機材 (小型動力ポンプ等)	新設		緊急防災・減災事業債	5-7 (P41)
	更新	単純更新	防災対策事業債	
		機能強化	緊急防災・減災事業債	
災害復旧			一般単独災害復旧事業債	各施設共通 (P60)

6 指定避難所、災害対策の拠点となる公共施設・公用施設
(消防庁舎及び消防団拠点施設を除く)

対象	目的	財源	個別資料
指定避難所	防災機能の強化 (電源設備等の嵩上げ・ 上層階への移設等)	緊急防災・減災事業債	6-1 (P43)
	施設の修繕、資機材等整備 (非適債事業)	特別交付税措置	
	耐震化	緊急防災・減災事業債	
	6-2 (P44)	生活環境改善	緊急防災・減災事業債
		感染症対策	緊急防災・減災事業債
		社会福祉法人・学校法人	緊急防災・減災事業債
公共施設 公用施設	防災機能の強化 (電源設備等の嵩上げ・上層階へ の移設等)	緊急防災・減災事業債	6-4 (P46)
	津波監視カメラ、衛星電話、 無線等 (非適債事業)	特別交付税措置	6-5 (P47)
	耐震化	緊急防災・減災事業債	
	公共施設等の耐震診断・調査等 (非適債事業)	特別交付税措置	6-6 (P48)
	応援職員受入れ施設等	緊急防災・減災事業債	
	津波浸水想定区域からの移転	緊急防災・減災事業債	6-7 (P49)
	防災計画等の見直し、ハザード マップ等 (非適債事業)	特別交付税措置	
防災資機材等備蓄施設及び 拠点避難地	新設	消防防災施設整備費補助金	6-8 (P50)
		緊急防災・減災事業債	
	更新	消防防災施設整備費補助金	
		単純更新	
	機能強化	緊急防災・減災事業債	
避難施設の修繕・資機材等整備 (非適債事業)	特別交付税措置		
緊急時に避難又は退避するた めの施設 (津波避難タワー、活動 火山避難施設等)	新設	消防防災施設整備費補助金 (活動火山避難施設を対象)	6-9 (P51)
		緊急防災・減災事業債	
	更新	消防防災施設整備費補助金 (活動火山避難施設を対象)	
		単純更新	
機能強化	緊急防災・減災事業債		
避難路・避難階段 非常用電源	新設	緊急防災・減災事業債	6-10 (P52)
	更新	防災対策事業債	
		機能強化	
ユニバーサルデザイン化・ バリアフリー化		公共施設等適正管理推進事業債	各施設共通 (P58~62)
脱炭素化事業		脱炭素化推進事業債	
災害復旧		一般単独災害復旧事業債 など	
転用		公共施設等適正管理推進事業債	
除却		公共施設等適正管理推進事業債	

7 消防学校、広域訓練拠点施設

対象	目的	財源	個別資料	
消防学校 広域訓練拠点施設	新設・更新	一般事業債	7-1 (P54)	
		女性施設整備		特別交付税措置
		実践的訓練設備	防災対策事業債	7-2 (P55)
		広域訓練拠点施設	消防防災施設整備費補助金	
	応援職員受入れ施設等	緊急防災・減災事業債	7-3 (P56)	
	ユニバーサルデザイン化・ バリアフリー化	公共施設等適正管理推進事業債	各施設共通 (P58~62)	
	脱炭素化事業	脱炭素化推進事業債		
	災害復旧	一般単独災害復旧事業債		
	転用	公共施設等適正管理推進事業債		
	除却	公共施設等適正管理推進事業債		